

もう少しの努力で健全化目標の達成は可能

1兆円程度収支改善できれば、20年度の達成も視野

安倍晋三内閣は、2015年6月に閣議決定された「経済・財政再生計画」で、20年度に国と地方を合わせた基礎的財政収支を黒字化することを目標に掲げている。だが、内閣府が今年1月25日に公表した「中長期の経済財政に関する試算」において、名目経済成長率が今後3%台後半で推移すると予測した場合であっても、20年度の基礎的財政収支が8・3兆円の赤字になることが示された。国民の間で財政健全化目標への悲観が広がったが、過去の歳出動向をみれば、収支改善努力による20年度の基礎的財政収支の黒字化には、まだ実現可能性があることがわかる。いまの段階で財政健全化目標の達成をけっしてあきらめるべきではない。

慶應義塾大学 経済学部

教授 土居 文朗



税収減の一方で

歳出は約10兆円の増加

基礎的財政収支とは、今年度の政策的経費が今年度の税収で賄いきれるかを示すものだ。この収支が赤字だと、政策的経費は税収だけでは賄いきれず、国債を増発して賄わざるをえない。今年度の政策的経費は、いまを

生きる国民が恩恵を享受するものだが、その経費を今年度の税収だけでは賄いきれずに一部を借金で賄うなら、その負担は将来の国民に付け回してしまいうこととなる。

安倍内閣は、2020年度に国と地方を合わせた基礎的財政収支を黒字化することを目標に掲げている。昨年6月、消費税

率10%への引上げを19年10月に延期することにした際も、20年度の財政健全化目標は堅持すると明言した。

今年の1月25日、内閣府は「中長期の経済財政に関する試算」（以下、「中長期試算」）を公表した。中長期試算は、これから講じようとしている経済財政政策によって、今後の日本経

済や財政がどうなるかについての見通しを示したもので、年2回改訂される。今回は17年度政府予算案を国会に提出した時期に合わせて、その予算案をふまえて試算し直したものである。

中長期試算の一つの焦点は、20年度の財政健全化目標が、達成可能か否かである。20年度の基礎的財政収支は、昨年7月に

りそなHDとSMFGの思惑が交錯する 傘下地銀の経営統合

みなと銀行（神戸市）、関西アーバン銀行（大阪市）、近畿大阪銀行（大阪市）の3行の経営統合に関して、りそなホールディングス（HD）、三井住友フィナンシャルグループ（SMFG）を含めた5社が3月3日、基本合意した。りそなHDは関西における顧客基盤強化を企図するが、新統合会社がりそなグループのなかでどのような位置付けになるのかは必ずしも明らかでない。一方、SMFGは国際金融規制の強化により、地銀戦略の見直しの決断を後押しされたかたちだ。

第6位の地銀グループが誕生へ

統合する3行は、りそなHDの下に新設される中間持株会社（新統合会社）の完全子会社となる。りそなHDは新統合会社の議決権の過半数を有して連結子会社とし、SMFGは議決権の20%以上を有して持分法適用会社とする。現在、りそなHDは近畿大阪銀行を100%子会社としており、三井住友銀行（SMBC）はみなと銀行の議決権の44・97%、関西アーバン銀行の議決権の49・36%を保有するが、新統合会社の経営の主導権はりそなHDがもつとともに、新統合会社は上場会社でもあるため「必要な独立性を確保する」（りそなHDの東和浩社長）という。

統合により総資産は11・4兆円となり、地銀グループとして第6位。3行は統合準

備委員会を設置し、りそなHDとSMFGの支援を受けながら経営統合に関する協議を行っていく。9月ごろまでに最終契約を締結し、来年4月の経営統合を目指す。

ともに大阪を地盤とする関西アーバン銀行と近畿大阪銀行の店舗数は合計で273カ店。そのうち、大阪府内で「40数カ店は非常に近いところにある」（関西アーバン銀行の橋本和正頭取）といい、店舗の重複を解消するためにも、最終契約の締結までに2行の合併についても検討していく。一方、みなと銀行は兵庫県で「県民銀行」としての地盤があり、りそな銀行等との店舗の重複も少ないことから、単独運営を維持する方針だ。

新統合会社の位置付けは はっきりせず

ちょうど14年前の2003年3月3日。

この日は「りそな銀行と埼玉りそな銀行が営業を開始した日」（東社長）だった。りそなHDは同年に公的資金の注入を受け、15年に完済している。その間に個人・中小企業の顧客に特化する「リテール金融サービスモデル」の構築を進めてきており、今回の統合を通じて、みなと銀行や関西アーバン銀行の顧客にも同様のサービスの提供を拡大することを企図する。

統合に関係する各行について東社長は、「相互に補完できる理想的な関係」と話す。確かに「各行の顧客層の重なりは限定的」（関西の地銀幹部）のようだ。また、「りそなHDにとつては兵庫県と（旧びわこ銀行の地盤である）滋賀県にマーケットが広がることにメリットがあるのではないか」（統合行の関係者）との声もある。

ただし、新統合会社の位置付けについては、はっきりしない部分が多い。統合する3行はりそなグループの一員として、「（システムなどの）舞台裏は同一にして効率性を上げていく」（東社長）方針だ。しかし、みなと銀行や関西アーバン銀行が、りそなHDの100%子会社であるりそな銀行や埼玉りそな銀行とまったく同じようにシステム投資等を行うことは考えにくく、サービスや事務の効率性には違いが出てくることが想定される。

近畿大阪銀行に目を向けると、数年前にはグループ内からの切り離しが検討されたこともあったほか、これまで「リテール金

トランプ施政方針演説から占う 米国経済の行方

予算法案が成立する夏場まで、 米国債金利・ドル円はレンジ相場の可能性

トランプ米大統領は2017年2月28日、上下両院合同会議で演説し、米国第一主義と大統領選以降の実績をあらためて強調した。「10年で1兆ドルのインフラ投資」を除くと、期待されていたほどの具体的な税制改革案や国境調整税への言及はなかったが、金融市場は総じて好感したといえる。米国経済が底堅く推移するなか、米株式市場では「トランプ相場第2弾」が継続しているが、米国債金利・ドル円は予算法案が成立する夏場までレンジ相場が続く可能性が高いとみている。

第一生命経済研究所
主任エコノミスト

桂 畑 誠 治



一転して協調を促す内容に 市場は好感

米国時間の2月28日、トランプ大統領が上下両院合同会議で演説を行った。1年目の新大統領の一般教書演説に代わるものであり、トランプ政権の施政方針が示された。一部で減税など

経済政策の詳細が公表されるとの見たがあったが、人事の遅れなどもあり、期待は裏切られた。しかし、①対立を強調するような就任演説（1月20日）とはまったく異なり、協調を促す内容だったこと、②就任後に移民の入国制限等の混乱を招く政策を行った影響で、今般の演説に対する事前の期待値が低くなっていたこと、③インフラ投資の規模を1兆ドルとしたこと——など

を背景に、金融市場は総じて好感を示した。

米株式市場の主要な株価指数は最高値を更新した。為替市場では、ドルは対円、対ユーロで強含み、ドル高が進んだ。10年米国債利回りは演説への反応は限定的だったが、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策に対する見方の変化により、水準を切り上げた。日本株はトランプ大統領の演説を受けて3月

1日に上昇に転じ、2日は米国株高などを受けて水準を切り上げた。

「米国第一主義」と 大統領選以降の実績を強調

トランプ大統領は、演説の冒頭で「いま偉大な米国の歴史の新しい章が始まろう」として